

コミュニティ・スクール

2015

地域とともにある学校づくりのために



子供の豊かな学びを創造
地域の絆をつなぐ

地域と考える・つくる



地域から学ぶ授業



地域の見守り



文部科学省

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)って何?

▶▶▶ コミュニティ・スクールは地域とともにある学校づくりのための有効なツールです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5 H16制定

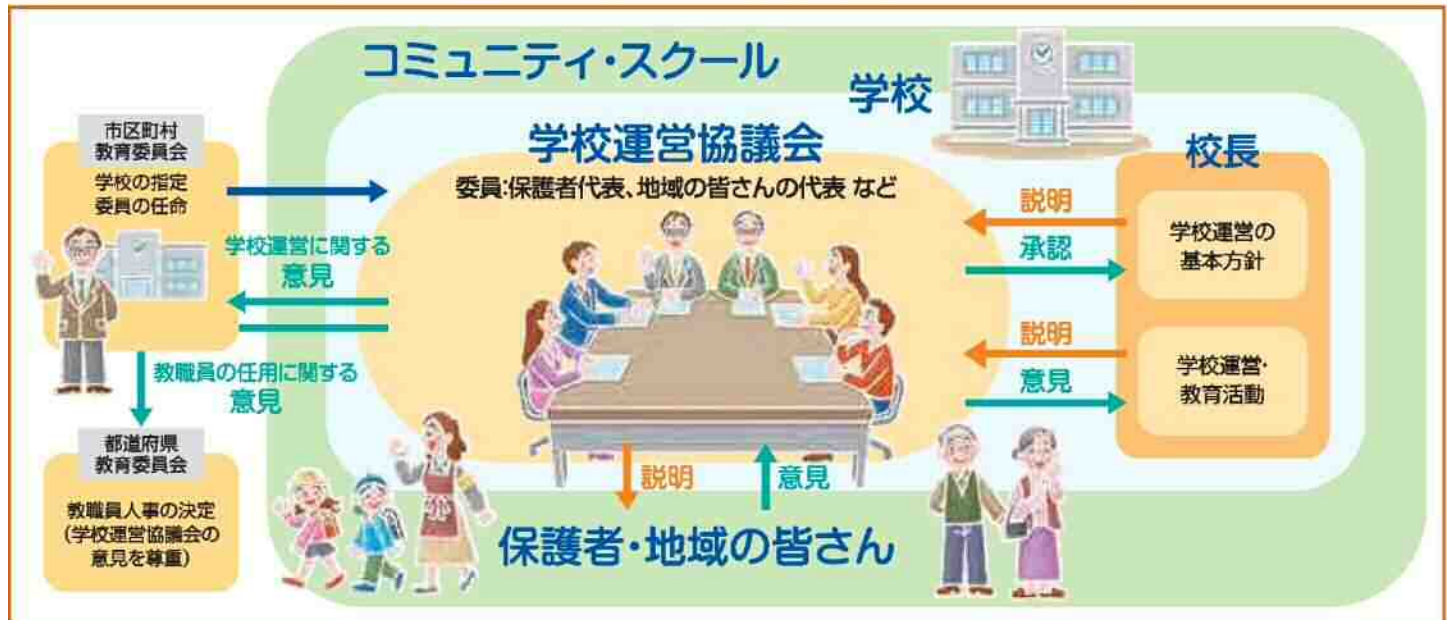
コミュニティ・スクールとは、「**学校運営協議会**」を設置している学校を指します。

学校運営協議会の主な役割 (地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5)

教育委員会が、学校や地域の実情に応じて学校運営協議会を置く学校を指定

- 校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べることができること
- 教職員の任用に関して、教育委員会に意見を出すことができること

学校運営協議会は学校の良きパートナーになるものです。



※学校運営の責任者は校長であり、学校運営協議会が校長に代わり学校運営を決定・実施するものではありません。

子供や学校の抱える課題の解決、未来を担う子供たちの豊かな成長のためには、**社会総掛かりでの教育の実現**が不可欠です。

現在の子供たちの教育環境を取り巻く状況

学校の統廃合 いじめ・暴力 ICT・情報化
 少子高齢化 核家族化 外国語教育 アクティブラーニング

人口減少の進行

地域社会のつながりや支え合いの希薄化

貧困問題の深刻化

児童虐待の増加

★ 社会の動向 ★

グローバル化の進展

子供たちの規範意識や社会性等の課題

複雑・多様化した学校の課題に伴う教職員の勤務負担

コミュニティ・スクールの取組で広がる魅力

子供にとっての魅力

- 子供たちの学びや体験活動が充実します。
- 自己肯定感や他人を思いやる心が育ちます。
- 地域の担い手としての自覚が高まります。
- 防犯・防災等の対策によって安心・安全な生活ができます。

教職員にとっての魅力

- 地域の人々の理解と協力を得た学校運営が実現します。
- 地域人材を活用した教育活動が充実します。
- 地域の協力により子供と向き合う時間が確保できます。

保護者にとっての魅力

- 学校や地域に対する理解が深まります。
- 地域の中で子供たちが育てられているという安心感があります。
- 保護者同士や地域の人々との人間関係が構築できます。

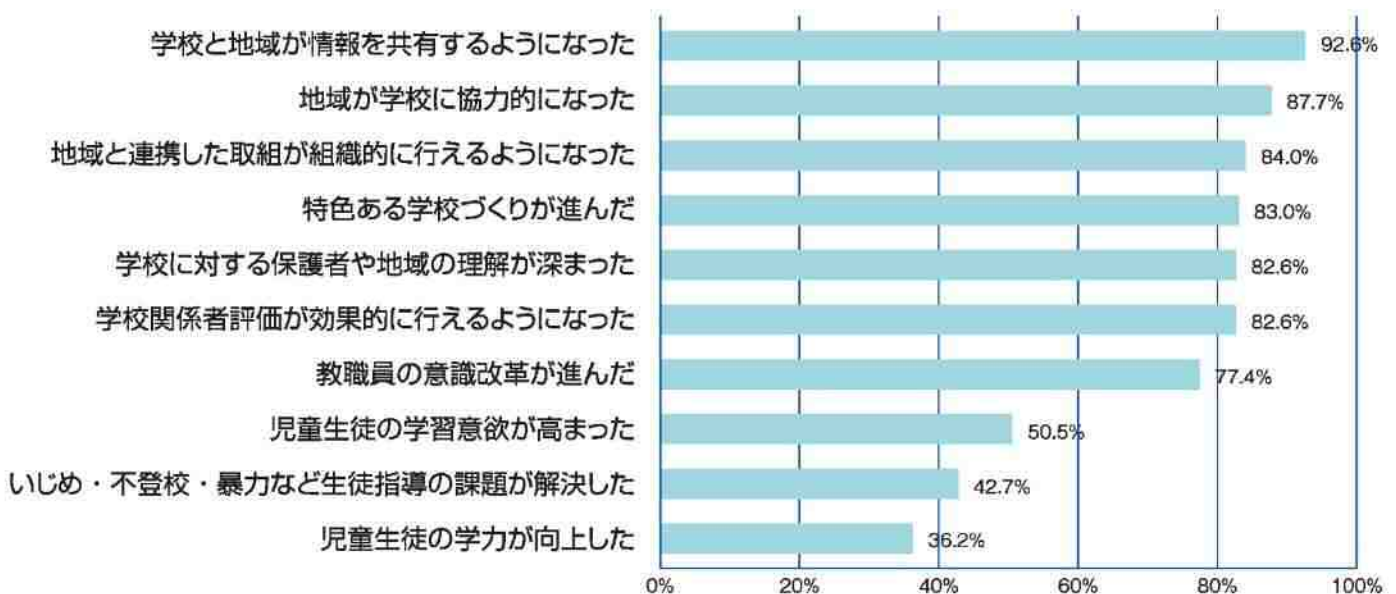
地域の人々にとっての魅力

- 経験を生かすことで生きがいや自己有用感につながります。
- 学校が社会的つながり、地域のよりどころとなります。
- 学校を中心とした地域ネットワークが形成されます。
- 地域の防犯・防災体制等が構築できます。

コミュニティ・スクールの成果は？

成果

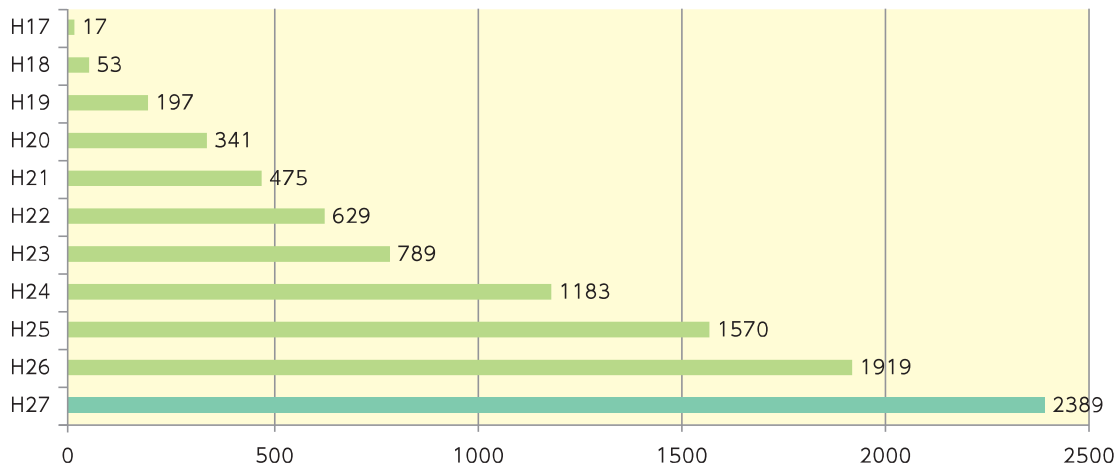
コミュニティ・スクールに指定された学校では、地域連携に関する成果のみならず、教職員の意識改革や、学力向上・生徒指導の課題解決においても、成果を認識しています。



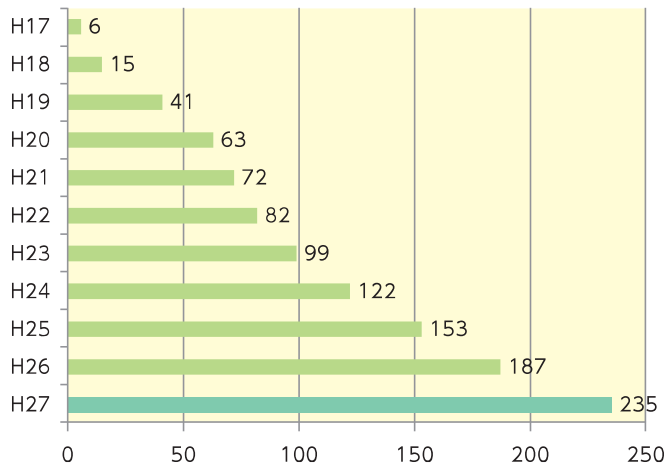
出典：「コミュニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査研究報告書」（日本大学文理学部（H24.3））

コミュニティ・スクールの指定状況

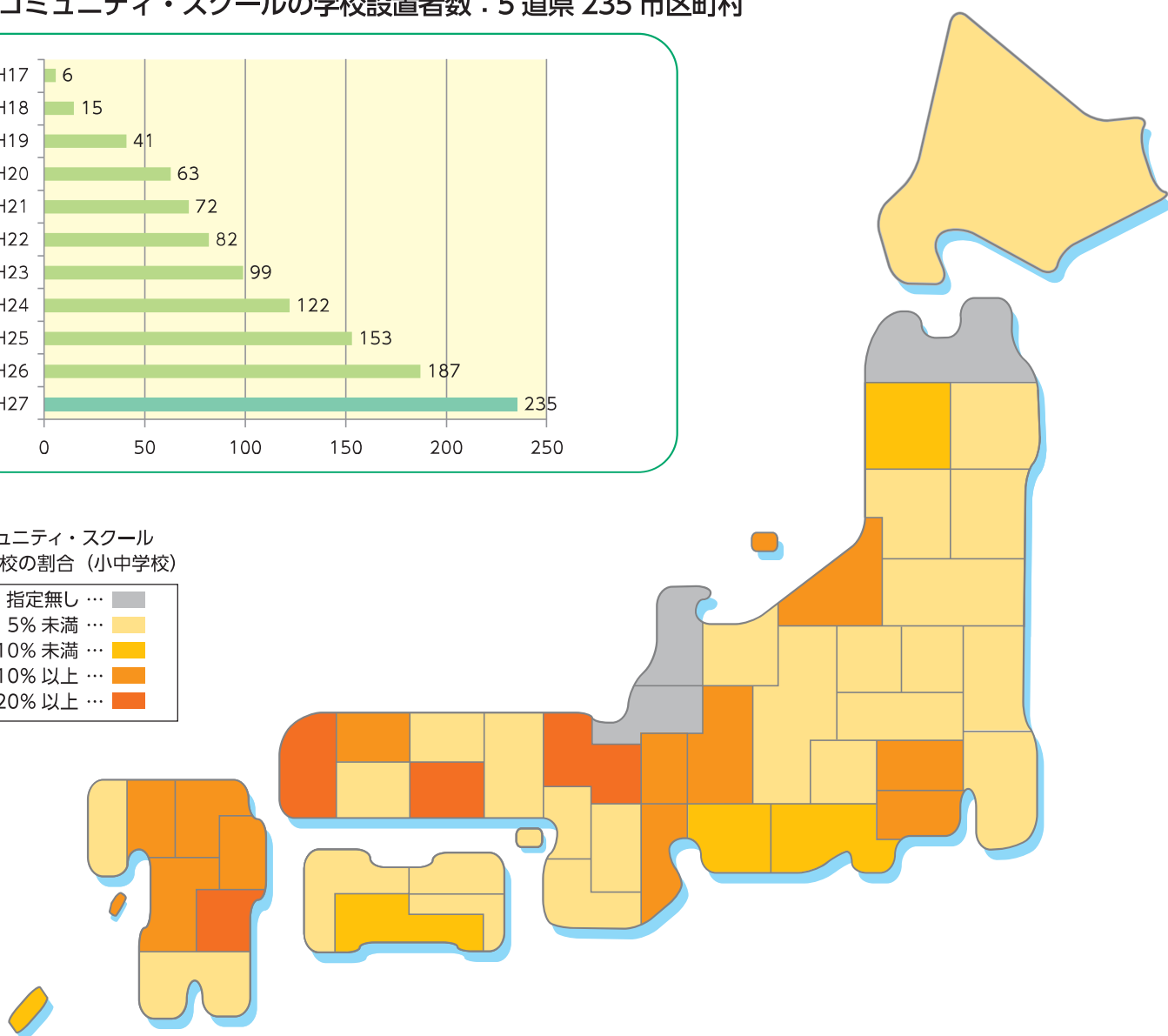
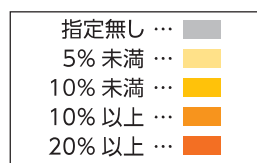
コミュニティ・スクール数：44 都道府県内 2,389 校（平成 27 年 4 月現在）
 （幼稚園 95、小学校 1,564、中学校 707、高等学校 13、特別支援学校 10）



コミュニティ・スクールの学校設置者数：5 道県 235 市区町村



コミュニティ・スクール
指定校の割合（小中学校）



コミュニティ・スクールの市区町村別指定状況

※色付けは設置する小中学校全てをコミュニティ・スクールに指定している教育委員会

都道府県名	市区町村名	指定校数	都道府県名	市区町村名	指定校数	都道府県名	市区町村名	指定校数	都道府県名	市区町村名	指定校数			
北海道	安平町	4	新潟県	聖籠町	4	鳥取県	南部町	4	福岡県	太宰府市	7			
	浦幌町	5		富山県	富山市		2	伯耆町		3	大刀洗町	1		
	北広島市	2	山梨県	昭和町	4	島根県	出雲市	79		大木町	4			
	釧路市	4		甲斐市	1		益田市	1		筑前町	6			
	知内町	2	長野県	飯島町	1	岡山県	岡山市	156		朝倉市	1			
	寿都町	3		大町市	4		笠岡市	3		那珂川町	10			
	登別市	13		木島平村	2		勝央町	3		飯塚市	2			
	三笠市	2		駒ヶ根市	2		早島町	2		福津市	10			
	占冠村	1		<small>長野県埴科郡小中学校組合</small>	1		美咲町	2		佐賀県	佐賀市	5		
	道立学校	1		<small>埴科市教育委員会中学校組合</small>	1		矢掛町	8			嬉野市	12		
岩手県	岩泉町	6		山形県	山形村		1	広島県	北広島町		2	大町町	2	
	普代村	2			阿智村		1		府中市		4	唐津市	3	
宮城県	登米市	2			上田市		2		府中町		1	白石町	1	
	東松島市	1			信濃町		2		尾道市		2	武雄市	4	
	柴田町	1	蕨訪市		1	山口県	山口市		51		鹿島市	1		
秋田県	大館市	1	長和町		2		阿武町		4		長崎県	杵岐市	1	
	由利本荘市	24	飯山市		3		岩国市		35			熊本県	阿蘇市	2
	能代市	1	岐阜県		岐阜市		70		上関町				2	天草市
山形県	大石田町	4			笠松町		2		山陽小野田市	8			荒尾市	1
	川西町	4			北方町		2		下関市	73			宇土市	7
	小国町	2		岐阜南町	2		田布施町	1	産山村	2				
福島県	飯館村	4		白川村	2		美祢市	25	小国町	2				
	国見町	3		御喜町	1		宇部市	37	菊池市	3				
	只見町	3		養老町	2		光市	16	菊森町	4				
	三春町	8		多治見市	2	周南市	43	多良木町	1					
	大玉村	5		静岡県	磐田市	32	周防大島町	16	津奈木町	3				
茨城県	大洗町	1			御前崎市	6	長門市	17	錦町	1				
	小美玉市	1	<small>静岡県浜松市之原市 中学校組合</small>		1	萩市	32	人吉市	3					
栃木県	小山市	4	富士市		2	平生町	3	益城町	1					
	群馬県	伊勢崎市	5		北名古屋市	10	防府市	27	水俣市	3				
高崎市		3	一宮市		61	柳井市	15	南阿蘇村	2					
埼玉県	新座市	2	三重県		津市	3	和木町	2	山江村	3				
	川口市	1			いなべ市	2	徳島県	北島町	4	山鹿市	3			
千葉県	香取市	2			多気町	1		つるぎ町	2	玉名市	8			
	智志野市	1			伊賀市	1		東みよし町	6	大津町	2			
	県立学校	3		伊勢市	1	美波町		2	氷川町	4				
東京都	足立区	10		徳島県	亀山市	3		香川県	三木町	2	大分県	<small>香川県高松市 中学校組合</small>	1	
	新宿区	18			御浜町	2			三豊市	1		大分市	5	
	杉並区	29			志摩市	1			鬼北町	2		玖珠町	9	
	渋谷区	4			松阪市	3			高知市	6		国東市	3	
	世田谷区	93			鈴鹿市	40			いの町	4		日出町	6	
	文京区	3	県立学校		2	越知町			2	豊後高田市		11		
	北区	3	滋賀県		大津市	2	四万十市		2	豊後大野市		16		
	小平市	8			湖南市	5	中土佐町		6	別府市		7		
	八王子市	50			竜王町	1	日高村		2	由布市		4		
	府中市	1			長浜市	40	黒潮町		1	宇佐市		1		
	武蔵村山市	14		京都府	京都市	229	四万十町	1	臼杵市	2				
	国分寺市	3			京田辺市	1	宿毛市	1	津久見市	4				
	三鷹市	22			城陽市	15	大川村	2	県立学校	1				
	日野市	2			久御山町	4	土佐町	2	宮崎県	えびの市	9			
	利島村	2			京丹波町	1	南国市	2		高鍋町	4			
	神奈川県	横浜市			124	精華町	1	県立学校		1	小林市	21		
		川崎市	10		福知山市	1	福岡県	大野城市	15	都城市	57			
厚木市		3	大阪府		筑紫野市	9		日向市	2					
開成町		4			河内長野市	13		宇美町	8	鹿児島県	鹿屋市	2		
新潟県	刈羽村	2			赤穂市	3		岡垣町	7		肝付町	1		
	見附市	13		宍粟市	8	糸島市		13	薩摩川内市		2			
	妙高市	1		朝来市	1	春日市		18	南さつま市	8				
	湯沢町	2		奈良市	11	小郡市		3	沖縄県	糸満市	3			
	上越市	74		葛城市	1	新宮町		5		沖縄市	24			
				和歌山県	新宮市	1								

コミュニティ・スクール制度の導入について

(H27.10.2 第4回校長研修会時点の調査)

〈各学校アンケート回答結果〉

導入したい。	小学校… 2校	中学校… 1校
導入したいが課題もある。	小学校… 1校	中学校… 1校
導入は考えていない。	小学校… 3校	中学校… 3校

〈理由・課題等〉

【導入したい】

○ 生徒指導上の課題を解決するためには、学校だけで解決を図ることは困難であり、保護者や地域と一体となって取り組むことが必要不可欠である。

しかし、これまでの経緯もあり、学校に対しての保護者や地域の協力については、さらに努力をしていく余地が残されている。

そこで、この制度を調査研究することによって、教職員の意識の変容を図りながら、保護者や地域の協力も得て、地域とともにある学校づくりを進めていきたい。

○ 地域の伝統・文化の継承と学校の行事との関連も大きく、地域とともにある学校づくりとしての取組は、現時点でもよく行われている。今後、どの程度新たな取組が出てくるのかが、まだよく見えない。

○ 校区に住んでいるにもかかわらず、特別に認可を受けて隣接の小学校へ入学する児童が増えてきたため、児童数が減少傾向にあり、このままだと、複式学級になる。将来的には、他校との合併もあるかもしれないだろうが、現在は、学力向上をはじめ、本校独特の特色ある教育活動を積極的に推進し、学校情報を広く発信しているところである。

しかしながら、それだけでは児童数の増加は望めないもので、地域本部事業を本格的に導入して、学校応援団の協力を得ながら学校教育の質を高めていくとともに、地域とともに魅力ある学校づくりや児童数増加に向けた施策を考え、誰もが通わせたくなるような学校をつくるために、本制度を導入してみたい。

【導入したいが課題もある】

制度面

○ コミュニティ・スクール制度について学校や地域での理解ができていないのが現状であり、推進の仕方や取り組むことによる成果・課題等を、ある程度明確にすることが必要である。

○ 学校においては、計画的・継続的な支援体制づくりに向けて、指導計画に明確な位置付けを図る必要がある。また、地域人材の支援については、教師間の

温度差も予想され、共通理解や打合せ時間の確保などについて課題も予想される。

- 学校職員が、本制度の意味や意義について、まだ十分に周知・理解できていない。また、地域にも、学校教育に関する知識や理解が十分ある人材がまだ育っていない状況である。

教職員の必要感を高める研修や地域人材の育成等も十分に行った上で、本制度の導入を検討していきたい。

- 本制度が十分に機能していくためには、地域も学校運営に関わっていくという意識を相当高めていく必要であり、そのための時間が必要である。

人材面

- 子ども会・育成会の組織が校区内からほとんど消えており、それを復帰させるような学校・地域づくりが先決である。
- 学校運営協議会のメンバーの適任者が、小規模校には少ないと思われる。
- 学校評議員会と異なり、学校運営協議会は、学校経営について意見を述べることができるが、審議会委員に相応しい人材が校区内に少ない。学校は地域に育てられてきたものであると考え、校区外から入ってきた方の意見に対して、地域や学校の伝統・良さ・ルールなどについて、声を大にして言える人材が不足している。
- 地域は学校の教育活動に対して、大変協力的であるが、自ら積極的に行動を起こすことは少ない。学校経営に対して、建設的な意見を述べることができる人材が少ない。

現行制度との関連

- 学校評議員制度、信頼される学校づくりのための委員会等もあり、外部の委員を引き受けてもらえる方がなかなかいない。

【導入は考えていない】

制度面

- 学校評議員会や公民館運営審議会、地域校外生指連等で、地域との連携が取れている。
- 学校評議員制度、PTA 活動が機能しており、新たな CS 制度の導入の必要性を感じない。学校支援地域本部や中学校での部活動支援、地域連携を進めるために教員を地域に住まわせる施策が先ではないか。
- 当地域のコミュニティーは、公民館への加入率60%を切り、自治会運営や子ども会行事の児童参加の減少など課題が山積している。その中で、地域の学校としての役割を進めていくためには、校長が中心となって、地域からは意見や評価に留め、学校経営の一助であればと本校では考える。

人材面

- 委員の選定に苦慮する。「有識者」という点で、学校のことや教育のことをよく理解されている人がいない。そのため、有意義な意見が出ないのではないかとと思われる。